



具体例示し宮原府議が批判

府議会本会議 カジノ関連問題も追及

日本共産党の宮原たけし大阪府議は19日、府議会本会議で一般質問にたち、「大阪都」構想は府民犠牲・財政破綻計画だと批判しました。

宮原氏は「都」構想の『協定書』（設計図）に示されている「効果額」1980億円（2017～33年）の中身として、大阪市の122の施設の50力所削減、クレオ大阪（男女共同参画センター）の統廃合、住吉市民病院廃止、年間360万人が利用する温水プール24力所を9

カ所に、不登校やいじめにあっていいる子どもを9カ所に減らすことが含まれ、これだけでも486億円にのぼると指摘。「都」構想は府民犠牲計画だと主張しました。

松井一郎知事は「最適なサービスの提供をめざすもの」と平然と答弁。宮原氏は「何を根拠に最適というのか。削減でしかない」と批判しました。宮原氏はまた、松井知事が「最良の成長戦略」としているカジノ関連の鉄道や高速道路

の関西空港への高速地下鉄、阪神高速淀川左岸線延伸部などで総額1兆5000億円になり、多くは借金に頼らざるを得ないと指摘。「不要不急の大型開発の推進は子どもや孫の時代にまで負担を負わせることになりかねない」と主張しました。

松井知事は「適切な運営をしていく」と述べるにとどまり、宮原氏は「大きな危惧がある」と警告しました。

1月・2月の法律相談

- 1月14日(水)・28日(水)
- 2月 4日(水)・25日(水)

(弁護士が相談をお受けします)

・場所 宮原たけし府会議員事務所
・電話 675-5290

・事前に予約が必要です。まず電話してください。



大阪都構想

府民犠牲。財政破たん計画

介護報酬を抑制!

どうなる、これからの介護

厚生労働省は、来年4月から実施する介護報酬改定に関する報告案を示しました。特別養護老人ホームの基本報酬を引き下げ、利用者負担増を強いるなど、全体として介護報酬を抑えていく方向です。

マイナス改定になれば、安心できる介護サービスを求める国民の願いに逆行することになります。報告案では、特別養護老人ホームは利益率が高いとして、事業所に支払われる基本報酬の引き下げを打ち出しています。しかし、現実

には「特養の3割は赤字」との指摘もあり、報酬の削減によってサービスの後退や廃業の危険などを招くことにもなります。厚労省は、報酬引き下げの影響について「把握することは困難だ」と無責任です。

利用者の負担については、特養ホームの相部屋の部屋代を新たに徴収します。光熱水費についても値上げを打ち出しました。低所得者が、かろうじて入れた特養ホームからも閉め出されることが考えられます。介護報酬の引き下げは

事業者の経営を圧迫し、小さな事業所などは維持していくことが困難になるのではないのでしょうか。日本共産党の小池晃議員は、多くの事業所が

公的支援によってかろうじて経営を維持しており、全国老人福祉施設協議会も報酬削減で介護の崩壊を招くと批判している。介護報酬を削減すれば、介護の質の低下につながり、介護労働者の労働条件も悪化する。これでは社会保障を崩壊に

招く。」と批判しています。これから、高槻市でも高齢化が進みます。一人暮らしや、老老介護も増えてきます。安心して暮らしていくことができる街づくりが重要です。



◎一人暮らしの80代の女性は腰が痛くて湯船につかることができません。「どんなに寒くても一年中シャワーや」と、「デイサービス?利用料が払えへん」

◎「今はなんとか食べていける。そのうち貯金もなくなると。その時は、相談にのってほしい」。これが、今の日本の現実です。お金の心配をしないで、安心して暮らしている高槻市を作るためにがんばります。



政党を墮落させる政党助成金

20年間6311億円

年320億円の国民の税金を政党が山分けする政党助成金の累計額が、1995年の制度開始から今年までの20年間で6311億2459万円にのぼることが、しんぶん赤旗の調べでわかりました。その間

解散・消滅しました。何の苦勞もせず国から巨費がころがりこむ政党助成金は、政治の腐敗、政党の墮落をもたらします。山分け目当て、離合集散加速

議員の定数削減を求める「身を切る改革」をそろって主張しました。ところが選挙から5日後の12月19日には「身を肥やす」政党助成金の今年最終分約73億円を山分けしました。



受け取った政党は35党。うち27党が、政党助成金を手にすると政策や理念そっちのけの離合集散を繰り返して

制度開始から党名を変えず受け取り続けている自民党の累計額は全体の半分近くに達しました。政党助成金は自民党本部収入の64.6%（2013年）を占めます。総選挙結果を受けた来年15年の自民党の山分け額は制度開始以来、最高額の172億9600万円となる見通しです。

「本当に身を切るといふなら、真っ先に政党助成金を廃止すべきだ」との声が上がっています。日本共産党は制度実施から一貫して受け取りを拒否しています。総選挙で政党助成金の廃止を公約に掲げた唯一の政党です。日本共産党は、躍進の力で廃止をめざします

21議席獲得・法案を単独で提出できます



こんにちは
出町ゆかりです

2015年1月号
No.50

日本共産党高槻・島本地区委員会市民福祉部長 出町ゆかり
高槻市南芥川町8-1 072-655-8513



明けましておめでとうございます。うございます。

昨年の総選挙で日本共産党は21議席を獲得しました。マスコミは自民圧勝といいますが本当にそうでしょうか。自民党は改選前より3議席減らし、公明党の増で自公合わせて1議席の増です。これを国民が白紙委任したなどとは思わないでしょう。

安倍総理は、集団的自衛権の法整備を急ぐ、憲法を変えることが目的だとも言います。とんでもないことです。選挙が終わっても、消費税10%反対、集団的自衛権行使反対、秘密保護法反対の声は国民の過半数の声です。対話の中で、「自分たちはもう戦争に行くことはないだろうけど、子どもたちや孫のことが本当に心配」「二度と戦争をしたらあかん」「これ以上消費税をあげんといいて、これからさきどうやって暮らしていったらいいのか」など、本当に切実な気持ちをお聞きしました。

